

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
専門学校コンピュータ教育学院メディアコミュニケーション		平成6年12月26日		松谷 敏樹		〒 815-0035 (住所) 福岡市南区向野2丁目10番30号 (電話) 092-512-7978		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人渡邊学園		平成9年8月22日		渡邊浩令		〒 810-0001 (住所) 福岡市中央区天神4-5-5 (電話) 092-861-6036		
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
工業	コンピュータ専門課程	情報社会学科		平成7(1995)年度	-	令和1(2019)年度		
学科の目的	Webデザイン、画像処置などのWeb制作技術を習得し、Web制作、映像などのクリエイティブな分野において創造できる人材を育成する。学生の知識・技術・技能の質の向上を目指し、社会に資する人材の育成を図る。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	ITパスポート Upathアカデミー認定資格 ウェブデザイン技能検定 ウェブクリエイター能力認定 色彩検定 情報検定(J検) ビジネス能力検定(B検)他							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		- 単位時間	- 単位時間	- 単位時間	- 単位時間	- 単位時間
				124 単位	41 単位	62 単位	21 単位	- 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率			
240 人	224 人	160 人		1 %	10 %			
就職等の状況	■卒業者数(C)		86 人					
	■就職希望者数(D)		75 人					
	■就職者数(E)		75 人					
	■地元就職者数(F)		27 人					
	■就職率(E/D)		100 %					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		36 %					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100 %					
	■進学者数		0 人					
	■その他							
	帰国等他							
(令和 6 年度卒業者にに関する令和6年5月1日時点の情報)								
■主な就職先、業界等								
(令和6年度卒業生)								
福岡トヨタ・株式会社タナチョー・一般社団法人 日本貨物検数協会								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無		評価結果を掲載したホームページURL -			
当該学科のホームページURL	https://www.ckg.ac.jp/public.php							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数				- 単位時間			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				- 単位時間				
うち企業等と連携した演習の授業時数				- 単位時間				
うち必修授業時数				- 単位時間				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				- 単位時間				
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				- 単位時間				
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				- 単位時間				
(B: 単位数による算定)								
総単位数				124 単位				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				1 単位				
うち企業等と連携した演習の単位数				単位				
うち必修単位数				15 単位				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				単位				
うち企業等と連携した必修の演習の単位数				単位				
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				単位				
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		6 人			
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		5 人			
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		〇〇 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		〇〇 人			
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		8 人			
	計				19 人			
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				5 人				

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

主な就職先である情報処理技術分野において、要求される先進的且つ実践的な知識・能力を有する人材を育成するため、「教育課程編成委員会」を核として、常に授業内容の改善を図る。また質の向上を目指し、軽率のソフトウェア開発会社大学の専門講師と連携強化を図り、授業科目、内容、方法等の改善・工夫を継続して実行する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

上記(1)項の基本方針を確実に実施・運営していくため、この「教育課程編成委員会」を設置している。教育課程の編成を含め、実施内容の確認・改善を行い、全体の質の向上を図るべく、「事故評価委員会」と外部委員で構成する「学校関係者評価委員会」も設置している。この3委員会の運営は「学則」にも規定している。また、「教育課程編成委員会」はカリキュラム編成の「最終意思決定機関」とする胸を「教育課程編成委員会規則」に記載している。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
岩根 典之	広島市立大学 非常勤講師	令和7年2月16日～令和9年2月16日	③
下野 雅芳	株式会社 キューブス 代表取締役	令和6年2月1日～令和8年1月31日(2年)	③
中村 俊介	株式会社しくみデザイン 代表取締役	令和6年2月1日～令和8年1月31日(2年)	③
岩木 健	株式会社HTSライズ デジタルイノベーションセンター センター長	令和7年2月16日～令和9年1月31日(2年)	③
園田 直	日本電算システム株式会社 専務取締役	令和7年2月16日～令和9年2月15日(2年)	③
久原 四郎	日本電算システム株式会社 チーフエンジニア	令和7年2月16日～令和9年2月15日(2年)	③
松谷 敏樹	専門学校コンピュータ教育学院 専門学校コンピュータ教育学院メディアコミュニケーション 学院長	令和6年4月1日～令和8年8月31日(2年)	—
永井 隆太	専門学校コンピュータ教育学院 専門学校コンピュータ教育学院メディアコミュニケーション 学務部部长	令和6年2月1日～令和8年1月31日(2年)	—
渡邊 博	専門学校コンピュータ教育学院 専門学校コンピュータ教育学院メディアコミュニケーション 学科長補佐	令和7年2月16日～令和9年2月15日(2年)	—
浜本 征仁	専門学校コンピュータ教育学院 学科長	令和7年2月16日～令和9年2月15日(2年)	—
伴 昭彦	専門学校コンピュータ教育学院 学科長	令和5年10月1日～令和7年9月30日(2年)	—
小野 浩一	専門学校コンピュータ教育学院メディアコミュニケーション 学科長	令和7年2月16日～令和9年2月15日(2年)	—
西田 政幸	専門学校コンピュータ教育学院メディアコミュニケーション 学科長	令和7年2月16日～令和9年2月15日(2年)	—
塩川 実都	専門学校コンピュータ教育学院メディアコミュニケーション メディアコミュニケーションCG映像クリエイター学科オブザーバー	—	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)
年2回 (2～3月、10～11月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年11月7日 16:00～18:00

第2回 令和7年3月7日 16:00～18:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

ソーシャルネットワークサービスについて、映像メディアの習得を目的とする授業科目「映像メディア入門・演習」を設営した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

大学の専門講師及び系列のソフトウェア開発会社等の外部委員を交えた「教育課程編成委員会」で選定したカリキュラムをより実践的な学生教育が可能となる様、系列のソフトウェア会社等の外部講師による実習・演習を断続的に行う。年初に年度計画を策定し、連携協定書を締結する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

「教育課程編成委員会」の審議を経て構成されたカリキュラムには企業等の外部講師による実習・演習を想定した授業を組み込んでいる。教員と外部講師による審議で年間系カリキュラムを策定しており、授業に際しては教員と外部講師による打ち合わせで授業方法、学修成果の評価方法等を決定している。その授業終了後、学修成果の評価を踏まえ、教員が成績評価・単位認定を行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
AI(人工知能)概論	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	社会人野球の場を通じ、社会態度・道徳的模範行動の応用力を養う。	日本電算システム株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

情報処理産業分野における最新の知識・技術の指導を可能とし、併せて教員の資質・能力の工場の為、業界企業及び情報処理産業分野の有識者を講師とした教員研修を断続的に行う。本教員研修を計画的且つ着実に推進するため「学則」に定め、「外部講師による教員教育訓練規定」も定めている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「業界実務に必要な先進知識①」	連携企業等:	日本電算システム株式会社
期間:	令和6年8月23日	対象:	全教員
内容:	担当講師が実際に現場で行っている作業・技術内容を守秘義務の許される範囲内で説明。 政府統計案件・JS Bin紹介		
研修名:	「業界実務に必要な先進知識②」	連携企業等:	日本電算システム株式会社
期間:	令和6年10月11日	対象:	全教員
内容:	担当講師が実際に現場で行っている作業・技術内容を守秘義務の許される範囲内で説明。 テクニカルライディング		
研修名:	「業界実務に必要な先進知識③」	連携企業等:	日本電算システム株式会社
期間:	令和6年12月23日	対象:	全教員
内容:	担当講師が実際に現場で行っている作業・技術内容を守秘義務の許される範囲内で説明。 防衛案件・新技術紹介		
研修名:	「業界実務に必要な先進知識④」	連携企業等:	日本電算システム株式会社
期間:	令和7年1月29日	対象:	全教員
内容:	担当講師が実際に現場で行っている作業・技術内容を守秘義務の許される範囲内で説明。 Github・Gitlab		
研修名:	「業界実務に必要な先進知識⑤」	連携企業等:	日本電算システム株式会社
期間:	令和7年2月26日	対象:	全教員
内容:	担当講師が実際に現場で行っている作業・技術内容を守秘義務の許される範囲内で説明。 鉄道系案件紹介		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	令和6年度大学・専門学校等教職員向け安全・安心講座	連携企業等:	福岡県消費者生活センター相談啓発課
期間:	令和6年8月9日	対象:	専門担当教員
内容:	「薬物乱用から学生を守るために」「若者の消費者トラブル」「契約と消費者トラブルのはなし」		
研修名:	人権・同和教育研修会	連携企業等:	福岡県人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局
期間:	令和7年2月21日	対象:	生活指導担当員
内容:	個人的な人権課題に対する取り組み～合理的配慮の提供について～ 不適正な選考事象について		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 「業界実務に必要な先進知識①」	連携企業等: 日本電算システム株式会社
期間: 令和7年8月	対象: 全教員
内容: 担当講師の経験に基づいた業界実務を紹介、先端知識の情報を得る。	
研修名: 「業界実務に必要な先進知識④」	連携企業等: 日本電算システム株式会社
期間: 令和7年12月	対象: 全教員
内容: 担当講師の経験に基づいた業界実務を紹介、先端知識の情報を得る。	
研修名: 「業界実務に必要な先進知識⑤」	連携企業等: 日本電算システム株式会社
期間: 令和8年2月	対象: 全教員
内容: 担当講師の経験に基づいた業界実務を紹介、先端知識の情報を得る。	
② 指導力の修得・向上のための研修等	
研修名: 「中堅教員研修」	連携企業等: 一般財団法人職業教育・キャリア教育財団他
期間: 令和7年9月	対象: 中堅教員
内容: 新任への指導力他	
研修名: 「留学生担当教員研修会」	連携企業等: 福岡県専修学校各種学校協会
期間: 令和7年10月	対象: 専門担当教員
内容: 留学生の日本国内での就職指導及び、管理に関する研修及び制度や国の最新政策の情報を得る。	
研修名: 「人権・同和問題について」	連携企業等: 人権・同和教育研修会他
期間: 令和8年11月	対象: 生活指導担当員
内容: 人権・同和問題に関する知識を深め、教師及び学生に対して道徳指導に役立てる。	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、教職員による「自己評価委員会」の評価結果の妥当性・透明性を確保する為、外部の学校関係者が各々の立場で教育機関としての社会性・好評性及び設備安産面等についても評価する。この評価結果は「自己評価委員会にフィードバックされ、改善等に取り組み学校全般の質の向上を図る。二つの評価委員会の結果はホームページに情報公開する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	専門分野に合致した教育理念・社会(業界)ニーズへの対応
(2) 学校運営	運営方針と事業計画・意思決定機能・業務効率化
(3) 教育活動	体系化された職業教育・授業評価・教員の能力向上
(4) 学修成果	就職率/資格取得率向上・退学率低減
(5) 学生支援	進路/就職/相談/経済的・生活環境支援/教育環境整備
(6) 教育環境	教育施設/整備/体制・整備・防災設備
(7) 学生の受入れ募集	募集対象機関への情報提供・適正な募集活動/入学選考
(8) 財務	財務基盤の安定性・収支計画の妥当性
(9) 法令等の遵守	法令遵守と石製運用・個人情報保護・自己評価実施と結果公開
(10) 社会貢献・地域貢献	社会/地域貢献の実施・ボランティア活動の奨励/支援
(11) 国際交流	適正な留学生受入・留学生指導体制

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

専門分野に偏った人材でなく、総合的(コミュニケーション・プレゼン)な能力を備えた人材を育成の充実を図り、授業科目の「映像メディア制作」、「AI(人工知能)概論」など、作品の製作だけに偏ることなく、知識や技術をきちんと整理して体系的に理解できることを主観とした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
園田 直	日本電算システム株式会社 専務取締役	令和6年3月21日～令和8年3月20日(2年)	企業委員
三宅 崇之	日本電算システム株式会社 担当部長	令和6年3月21日～令和8年3月20日(2年)	企業委員
久原 四郎	日本電算システム株式会社 チーフエンジニア	令和6年3月21日～令和8年3月20日(2年)	企業委員
渡邊 実佐	平成7年3月 卒業生	令和6年3月21日～令和8年3月20日(2年)	卒業生
〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日(2年)	〇〇
〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日(2年)	〇〇
〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日(2年)	〇〇
〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日(2年)	〇〇
〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日(2年)	〇〇
〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日(2年)	〇〇
〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日(2年)	〇〇
〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日(2年)	〇〇
〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日(2年)	〇〇
〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日(2年)	〇〇

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.ckg.ac.jp/public.php>

公表時期: 45839

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

系列のソフトウェア開発会社と長年にわたる連携により、専門エンジニアの出向教員としての受入や、随時講師として受け入れている。定期的な業務調整会議等により年間を通じ、教育活動及び学校運営について最新情報を共有している。外部の学校関係者をはじめ、広く本校を御理解いただく為、ホームページでの最新情報公開を継続する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育目標／理念・沿革
(2) 各学科等の教育	設置学科・入学資格・進級基準・卒業資格・目標資格／検定
(3) 教職員	専任教員・兼任教員・職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	系列ソフトウェア開発会社講師による学生実習／教員研修
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事・クラブ活動
(6) 学生の生活支援	居住／生活環境／生活相談／部活動／経済的支援／資格取得・進路就職
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金・就学支援
(8) 学校の財務	貸借対照表・資金収支計画書・消費収支計算書
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	留学生の受入
(11) その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.ckg.ac.jp/public.php>

公表時期: 45839

授業科目等の概要

#REF!												
必	分類		授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		企業等との連携
	必修	選択必修					自由選択	講義	演習	実験・実習・実技	校内	
	○		リーダー論 I	組織をリーダーとして管理する、基礎能力を養う。	1通	2	○			○	○	
	○		スポーツ戦術論 I	スポーツの試合における戦略を題材に、思考力・判断力・主体性・多様性・協働性の基礎力を養う。	1通	2	○			○	○	
		○	ビジネス検定 I	ビジネス能力検定3級の試験範囲「ビジネスとコミュニケーションの基本」の内容を理解・習得する。 ・キャリアと仕事へのアプローチ ・仕事の基本となる8つの意識 ・コミュニケーションとビジネスマナーの基本 ・指示の受け方と報告・連絡・相談 ・ビジネスにふさわしい話し方と聞き方 ・来客対応と訪問の基本マナー ビジネス能力検定3級の試験範囲「仕事の実践とビジネスツール」の内容を理解・習得する。 ・仕事への取り組み方・進め方 ・ビジネス文書の基本 ・電話対応 ・統計・データの読み方・まとめ方 ・情報収集とメディアの活用 ・会社を取り巻く環境と経済の基本	1通	3	○			○	○	
		○	ビジネス検定 II	ビジネス能力検定3級の試験対策を行う。 ・「ビジネスとコミュニケーションの基本」 ・「仕事の実践とビジネスツール」	1後	1	○			○	○	
		○	スポーツ教育学基礎演習	社会人野球の場を通じ、社会態度・道徳的模範行動の基礎力を養う。	1通	10			○	○	○	
	○		コンピュータリテラシー	コンピュータを操作し、目的とする作業を行い、必要な情報を得ることができる知識と能力を身に付ける。	1前	1	○			○	○	
		○	情報社会学	IT業界における2030年問題及び2045年問題を取り巻く内容を中心に未来への心構えを身に付ける。	1前	1	○			○	○	
		○	ビジネス文書	基本的な「文章の作成」の操作を習得する。	1前	2	○			○	○	
		○	Excel MOS	Microsoft Office specialist Excelの取得を目標とし、本ソフトウェアの活用技法を習得する。	1後	2	○			○	○	
		○	栄養学 I	アスリートに必要な栄養学の基礎知識を習得する。	1後	1	○			○	○	
		○	Rapsode概論	現在プロ野球チームやMLBでも使用されているRapsodo（ラプソド）の使用法、および計測されたデータの見方、意味を理解する。	1後	2	○			○	○	
		○	アルゴリズム I	フローチャートにて、順次・分岐・繰り返しの基礎を理解・習得する。	1通	2	○			○	○	
	○		情報検定対策	情報活用試験3級の試験範囲の以下に示す内容を理解・習得する。 ・情報表現と処理手順 ・パソコンの基礎 ・インターネットの基礎 ・インターネットの利用 ・情報機器の基本操作 ・情報社会のコンピュータ ・情報モラル	1前	4	○			○	○	
		○	HTML/CSS	フロントエンドの基礎技術習得を目標とする。	1通	6	○			○	○	
		○	JavaScript	フロントエンドプログラミングの基礎技術習得を目標とする。	1後	4	○			○	○	
	○		リーダー論 II	組織をリーダーとして管理する、実践能力を養う。	2通	2	○			○	○	
	○		スポーツ戦術論 II	スポーツの試合における戦略を題材に、思考力・判断力・主体性・多様性・協働性の実践力を養う。	2通	2	○			○	○	
		○	スポーツ教育学実践演習	社会人野球の場を通じ、社会態度・道徳的模範行動の実践力を養う。	2通	10			○	○	○	
		○	キャリアプラン I	各種業界や職業観を学び、学生の職業選択を支援する。	2後	1	○			○	○	
		○	トレーナー養成	スポーツトレーナーに必要な基礎知識を学び、トレーナーを養成する。	2通	4	○			○	○	
		○	プレゼンテーション	PowerPointの操作とプレゼンテーション技術を身に付ける。	2前	2	○			○	○	
		○	Rapsode データ分析論	Rapsode測定データの分析に関する研究結果や知見を習得する。	2通	4	○			○	○	

23		○	ITP資格対策 I	ITパスポート試験の試験範囲のテクノロジー (IT技術) 分野を習得する。 ・基礎理論 ・コンピュータシステム ・技術要素	2 前	4	○		○	○			
24		○	ITP資格対策 II	ITパスポート試験の試験範囲の戦略 (経営全般)、マネジメント (IT管理) 分野を習得する。 ・企業と法務 ・経営戦略 ・システム戦略 ・開発技術 ・プロジェクトマネジメント ・サービスマネジメント	2 後	4	○		○	○			
25		○	Excel応用	ピボットテーブルの利用、マクロの作成などExcelの応用知識と技術を習得する。	2 後	2	○		○	○			
26		○	Excel分析ツール	Excel分析ツールを活用したデータ分析を行う力を養う。	2 通	2	○		○	○			
27		○	データアナリティクス手法	データ分析手法 (主成分分析・回帰分析など) を理解し、活用する力を養う。	2 通	3	○		○	○			
28	○		リーダー論Ⅲ	組織をリーダーとして管理する、応用能力を養う。	3 通	1	○		○	○			
29	○		スポーツ戦術論Ⅲ	スポーツの試合における戦略を題材に、思考力・判断力・主体性・多様性・協働性の応用能力を養う。	3 通	1	○		○	○			
30	○		キャリアプランⅡ	希望する業界や職業観を学び、学生の職業選択を支援する。	3 通	4	○		○	○			
31		○	スポーツ教育学応用演習	社会人野球の場を通じ、社会態度・道徳的模範行動の応用能力を養う。	3 前	5		○	○	○			
32		○	ビジネスアプリ活用Ⅰ	Microsoft Outlookの基礎機能を理解し、ビジネスシーンでの活用術を学ぶ。	3 前	2	○		○	○			
33		○	ビジネスアプリ活用Ⅱ	Googleの各種WEBサービスが用いられる。様々なサービスの利用方法について習得する。	3 通	2	○		○	○			
34		○	AI概論	人工知能とはどのようなものであるか (人間の知能を機械が行う)、人工知能を用いて可能なことのうち基礎を学ぶ	3 後	1	○		○	○	○		
35		○	GAIQ	Googleアナリティクスの運用を取得し、Googleアナリティクス個人認定資格の取得を目標とする。	3 後	4	○		○	○			
36		○	データサイエンス演習Ⅰ	データサイエンス手法を活用し、データ分析スキルを習得する。	3 前	8	○		○	○			
37		○	データサイエンス演習Ⅱ	データサイエンス手法を活用し、データ分析を行う。	3 後	13	○		○	○			
合計					37	科目	124 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件:	3年次の科目の全科目履修及び出席率80%以上 ①以下の科目については、進路決定及び科目時間の2/3以上の出席率であること。 ・キャリアプラン ②以下の科目については、作品完成及び科目時間の2/3以上の出席率であること。 ・データサイエンス演習 ・データサイエンス実習 ③上記以外の科目については定期考査にて44点以上及び科目時間の2/3以上の出席率であること。	1学年の学期区分	4期
履修方法:	1年次、2年次及び3年時の科目の全科目履修及び出席率80%以上 学年対象の全科目において定期考査にて44点以上及び科目時間の2/3以上の出席率あること。	1学期の授業期間	8週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。